

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DC日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限3,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月21日付で半期報告書を提出したこと等に伴い、平成21年12月15日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(4) 【発行（売出）価格】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

（前略）

< お問い合わせ先 >

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

< 訂正後 >

（前略）

< お問い合わせ先 >

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2) 【ファンドの仕組み】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

（前略）

< お問い合わせ先 >

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

(二) 委託会社等の概況

資本金

平成21年3月末日現在 3億円

（省略）

大株主の状況（平成21年3月末日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

< 訂正後 >

(イ)～(ロ) (省略)

(ハ) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(前略)

< お問い合わせ先 >

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。)

(ニ) 委託会社等の概況

資本金

平成21年9月末日現在 3億円

(省略)

大株主の状況（平成21年9月末日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

(イ)～(ロ) (省略)

(参考)「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の概要

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

(後略)

< 訂正後 >

(イ)～(ロ) (省略)

（参考）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1.（省略）

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

（後略）

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ)投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。なお、費用の計算方法および支弁時期は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

<訂正後>

(イ)～(ロ)（省略）

(ハ)投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。なお、費用の計算方法および支弁時期は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

5【運用状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(1)【投資状況】

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	1,896,915,882	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		62,819	0.00
合計(純資産総額)		1,896,978,701	100.00

(注)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	141,691,924,280	98.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,720,419,889	1.88
合計(純資産総額)		144,412,344,169	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成22年4月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファンド	2,532,597,974	0.6811	1,725,051,773	0.7490	1,896,915,882	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,482,900	3,783.65	5,610,774,585	3,665.00	5,434,828,500	3.76
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,113,400	559.37	4,538,392,558	494.00	4,008,019,600	2.78
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	920,700	2,753.62	2,535,257,934	3,215.00	2,960,050,500	2.05
日本	株式	キヤノン	電気機器	665,100	3,187.16	2,119,780,116	4,355.00	2,896,510,500	2.01
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	810,900	3,455.22	2,801,837,898	3,120.00	2,530,008,000	1.75
日本	株式	任天堂	その他製品	60,900	25,492.27	1,552,479,243	31,700.00	1,930,530,000	1.34
日本	株式	三菱商事	卸売業	851,300	1,817.55	1,547,280,315	2,244.00	1,910,317,200	1.32
日本	株式	ソニー	電気機器	576,100	2,494.41	1,437,029,601	3,270.00	1,883,847,000	1.30
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	424,500	3,749.87	1,591,819,815	4,050.00	1,719,225,000	1.19
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,434,500	211.56	1,995,996,265	182.00	1,717,079,000	1.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	448,900	3,949.38	1,772,876,682	3,825.00	1,717,042,500	1.19
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	678,800	2,386.06	1,619,657,528	2,357.00	1,599,931,600	1.11
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,055,000	1,359.47	1,434,240,850	1,382.00	1,458,010,000	1.01
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,133,600	684.04	1,459,467,744	655.00	1,397,508,000	0.97
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,412	141,951.21	1,336,044,788	146,400.00	1,377,916,800	0.95
日本	株式	東芝	電気機器	2,430,000	380.77	925,271,100	548.00	1,331,640,000	0.92
日本	株式	三井物産	卸売業	917,800	1,214.60	1,114,759,880	1,428.00	1,310,618,400	0.91
日本	株式	三菱地所	不動産業	748,000	1,555.10	1,163,214,800	1,704.00	1,274,592,000	0.88
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	200,700	5,696.46	1,143,279,522	6,300.00	1,264,410,000	0.88
日本	株式	ファナック	電気機器	111,600	7,658.96	854,739,936	11,170.00	1,246,572,000	0.86
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	432,500	2,782.02	1,203,223,650	2,812.00	1,216,190,000	0.84
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	454,800	2,265.18	1,030,203,864	2,407.00	1,094,703,600	0.76
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,296,200	575.32	745,729,784	823.00	1,066,772,600	0.74
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	3,172,000	361.13	1,145,504,360	336.00	1,065,792,000	0.74
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,472,000	293.12	724,592,640	418.00	1,033,296,000	0.72
日本	株式	信越化学工業	化学	185,900	4,973.20	924,517,880	5,450.00	1,013,155,000	0.70
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	465,800	1,775.56	827,055,848	2,110.00	982,838,000	0.68
日本	株式	小松製作所	機械	501,200	1,402.96	703,163,552	1,906.00	955,287,200	0.66
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	440,900	2,071.52	913,333,168	2,091.00	921,921,900	0.64
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,688	272,622.23	732,808,554	327,000.00	878,976,000	0.61

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	98.12
合計	98.12

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.37
		建設業	1.95
		食料品	3.06
		繊維製品	0.80
		パルプ・紙	0.38
		化学	5.76
		医薬品	3.79
		石油・石炭製品	0.71
		ゴム製品	0.55
		ガラス・土石製品	1.29
		鉄鋼	2.47
		非鉄金属	1.21
		金属製品	0.70
		機械	4.58
		電気機器	15.32
		輸送用機器	9.69
		精密機器	1.55
		その他製品	2.41
		電気・ガス業	4.58
		陸運業	3.69
		海運業	0.62
		空運業	0.32
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	5.18
		卸売業	4.97
小売業	3.62		
銀行業	9.47		
証券、商品先物取引業	1.74		
保険業	2.27		

	その他金融業	0.76
	不動産業	2.43
	サービス業	1.56
合計		98.12

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	289	2,808,494,600	2,840,870,000	2,840,870,000	1.97

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成14年 9月30日)	(分配付)	88,736	(分配付)	0.8874
	(分配落)	88,736	(分配落)	0.8874
第2期計算期間末 (平成15年 9月30日)	(分配付)	52,163,647	(分配付)	0.9831
	(分配落)	52,163,647	(分配落)	0.9831
第3期計算期間末 (平成16年 9月30日)	(分配付)	200,489,632	(分配付)	1.0690
	(分配落)	200,489,632	(分配落)	1.0690
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	(分配付)	476,978,305	(分配付)	1.3780
	(分配落)	476,978,305	(分配落)	1.3780
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	(分配付)	893,426,250	(分配付)	1.5974
	(分配落)	893,426,250	(分配落)	1.5974
第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	(分配付)	1,306,560,567	(分配付)	1.6007
	(分配落)	1,306,560,567	(分配落)	1.6007
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	(分配付)	1,289,136,205	(分配付)	1.0920
	(分配落)	1,289,136,205	(分配落)	1.0920
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	(分配付)	1,594,352,852	(分配付)	0.9262
	(分配落)	1,594,352,852	(分配落)	0.9262
		1,295,893,167		0.8490
		1,434,123,585		0.9088
		1,520,935,326		0.9405
		1,587,172,393		0.9620
		1,654,440,969		0.9766

9月末日	1,594,352,852	0.9262
10月末日	1,608,452,394	0.9103
11月末日	1,523,883,915	0.8542
12月末日	1,664,217,649	0.9239
平成22年 1月末日	1,651,377,020	0.9178
2月末日	1,659,624,234	0.9108
3月末日	1,858,422,268	1.0050
4月末日	1,896,978,701	1.0133

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	0.0000
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	0.0000
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	0.0000
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	0.0000
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	0.0000
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.0000
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	0.0000
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	0.0000

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	11.3
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	10.8
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	8.7
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	28.9
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	15.9
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.2
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	31.8
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	15.2
当中間計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 3月31日）	8.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

6【手続等の概要】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)お申込み時

(前略)	(前略)
------	------

お買付の受付	原則として、指定販売会社の営業日の午後3時(わが国の取引所が半休日の場合は午前11時)までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
(後略)	(後略)

(2)ご換金時

(前略)	(前略)
ご解約の受付	原則として、指定販売会社の営業日の午後3時(わが国の取引所が半休日の場合は午前11時)までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
ご解約のお支払期日	解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社において支払います。
(後略)	(後略)

(後略)

<訂正後>

(1)お申込み時

(前略)	(前略)
お買付の受付	原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
(後略)	(後略)

(2)ご換金時

(前略)	(前略)
ご解約の受付	原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
ご解約のお支払期日	解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。
(後略)	(後略)

(後略)

7【管理及び運営の概要】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)	(前略)
信託の終了	(a)委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の残存口数が5億口を下回ることとなった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 (後略)
(後略)	(後略)

<訂正後>

(前略)	(前略)
------	------

信託の終了	(a)委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の口数が5億口を下回るこ ととなった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利で あると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意の うえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合 において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 (後略)
(後略)	(後略)

第2【財務ハイライト情報】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

以下の情報は、投資信託説明書（請求目論見書）の「第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

本ファンドの「財務諸表」および「中間財務諸表」については、あずさ監査法人による監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、投資信託説明書（請求目論見書）の「第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

中間財務諸表

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年 3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,451,189	6,656,802
親投資信託受益証券	1,172,296,898	1,858,359,502
未収入金		5,690,040
未収利息	5	7
流動資産合計	1,176,748,092	1,870,706,351
資産合計	1,176,748,092	1,870,706,351
負債の部		
流動負債		
未払解約金	915,278	7,077,071
未払受託者報酬	290,828	430,338
未払委託者報酬	3,199,060	4,733,703
その他未払費用	29,023	42,971
流動負債合計	4,434,189	12,284,083
負債合計	4,434,189	12,284,083
純資産の部		
元本等		

元本	1,493,299,201	1,849,088,261
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	320,985,298	9,334,007
(分配準備積立金)		(86,221,141)
元本等合計	1,172,313,903	1,858,422,268
純資産合計	1,172,313,903	1,858,422,268
負債純資産合計	1,176,748,092	1,870,706,351

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間計算期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
受取利息	1,512	1,158
有価証券売買等損益	373,235,082	153,481,787
営業収益合計	373,233,570	153,482,945
営業費用		
受託者報酬	290,828	430,338
委託者報酬	3,199,060	4,733,703
その他費用	29,023	42,971
営業費用合計	3,518,911	5,207,012
営業利益又は営業損失()	376,752,481	148,275,933
経常利益又は経常損失()	376,752,481	148,275,933
中間純利益又は中間純損失()	376,752,481	148,275,933
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	15,450,028	3,675
期首剰余金又は期首欠損金()	108,584,752	127,001,755
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,896,659
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,896,659
剰余金減少額又は欠損金増加額	68,267,597	21,833,155
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,210,615	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	64,056,982	21,833,155
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	320,985,298	9,334,007

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前中間計算期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間計算期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券 の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
---------------	---	-----------------

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

1)申込手続

（イ）～（ロ）（省略）

（ハ）取得申込みは、申込期間における毎営業日に、本邦にある指定販売会社の本支店・出張所で受け付けます。

（ニ）取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（わが国の取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

（ホ）～（チ）（省略）

2)～3)（省略）

<訂正後>

（前略）

1)申込手続

（イ）～（ロ）（省略）

（ハ）取得申込みは、申込期間における毎営業日に、本邦にある指定販売会社の営業所等で受け付けます。

（ニ）取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

（ホ）～（チ）（省略）

2)～3)（省略）

2【換金（解約）手続等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

1)（省略）

2)受益権のご解約の請求

（前略）

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。

ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（わが国の取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

（ロ）～（ホ）（省略）

（ヘ）解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社において支払います。

（ト）～（チ）（省略）

（リ）解約価額に関する投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

<訂正後>

1) (省略)

2) 受益権のご解約の請求

(前略)

(イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

(ロ)～(ホ) (省略)

(ヘ) 解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

(ト)～(チ) (省略)

(リ) 解約価額に関する投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。)

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)【資産の評価】

1)～2) (省略)

3) 基準価額に関する投資者による照会方法等

(前略)

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時(わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午)とします。)

(後略)

(2) (省略)

(3)【信託期間】

本ファンドの信託期間は、平成13年10月1日から、投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。(原則無期限)

(4)【計算期間】

本ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

1) 信託の終了

(イ) (a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の残存口数が5億口を下回ることとなった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(後略)

(ロ) ~ (二) (省略)

2) ~ 5) (省略)

<訂正後>

(1) 【資産の評価】

1) ~ 2) (省略)

3) 基準価額に関する投資者による照会方法等

(前略)

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-417434

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時とします。)

(後略)

(2) (省略)

(3) 【信託期間】

平成13年10月1日から、投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。(原則無期限)

(4) 【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

(イ) (a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(後略)

(ロ) ~ (二) (省略)

2) ~ 5) (省略)

2 【受益者の権利等】 ... 下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)

1) 収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

（後略）

<訂正後>

（前略）

1)収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

（後略）

第4【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）及び当中間計算期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年 3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,451,189	6,656,802
親投資信託受益証券	1,172,296,898	1,858,359,502
未収入金		5,690,040
未収利息	5	7
流動資産合計	1,176,748,092	1,870,706,351
資産合計	1,176,748,092	1,870,706,351
負債の部		
流動負債		
未払解約金	915,278	7,077,071
未払受託者報酬	290,828	430,338
未払委託者報酬	3,199,060	4,733,703
その他未払費用	29,023	42,971
流動負債合計	4,434,189	12,284,083
負債合計	4,434,189	12,284,083
純資産の部		
元本等		
元本	1,493,299,201	1,849,088,261
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	320,985,298	9,334,007
(分配準備積立金)		(86,221,141)

元本等合計	1,172,313,903	1,858,422,268
純資産合計	1,172,313,903	1,858,422,268
負債純資産合計	1,176,748,092	1,870,706,351

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間計算期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
受取利息	1,512	1,158
有価証券売買等損益	373,235,082	153,481,787
営業収益合計	373,233,570	153,482,945
営業費用		
受託者報酬	290,828	430,338
委託者報酬	3,199,060	4,733,703
その他費用	29,023	42,971
営業費用合計	3,518,911	5,207,012
営業利益又は営業損失()	376,752,481	148,275,933
経常利益又は経常損失()	376,752,481	148,275,933
中間純利益又は中間純損失()	376,752,481	148,275,933
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	15,450,028	3,675
期首剰余金又は期首欠損金()	108,584,752	127,001,755
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,896,659
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,896,659
剰余金減少額又は欠損金増加額	68,267,597	21,833,155
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,210,615	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	64,056,982	21,833,155
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	320,985,298	9,334,007

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前中間計算期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間計算期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券 の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

	前中間計算期間末 (平成21年3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月31日現在)
1. 期首元本額	1,180,551,453円	1,721,354,607円
期中追加設定元本額	384,267,309円	258,895,261円
期中一部解約元本額	71,519,561円	131,161,607円
中間期末元本額	1,493,299,201円	1,849,088,261円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 320,985,298円下回っており ます。	
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,493,299,201口	1,849,088,261口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当中間計算期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

前中間計算期間末 (平成21年3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 (平成21年3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成22年3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 0.7850円	1口当たり純資産額 = 1.0050円

(参考)

「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券です。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	（平成21年 3月31日現在）	（平成22年 3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,699,127,743	674,620,388
株式	104,325,456,340	141,592,075,335
派生商品評価勘定	581,953,280	48,806,320
未収入金	75,881,300	1,723,816,197
未収配当金	1,285,742,260	1,296,158,980
未収利息	9,026	721
差入委託証拠金	919,575,000	54,600,000
流動資産合計	113,887,744,949	145,390,077,941
資産合計	113,887,744,949	145,390,077,941
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,085,880	3,360
前受金	701,646,000	61,568,000
未払金	14,614,700	
未払解約金	1,017,953,500	284,524,983
流動負債合計	1,767,300,080	346,096,343
負債合計	1,767,300,080	346,096,343
純資産の部		
元本等		
元本	194,535,845,211	195,357,696,237
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	82,415,400,342	50,313,714,639
元本等合計	112,120,444,869	145,043,981,598
純資産合計	112,120,444,869	145,043,981,598
負債純資産合計	113,887,744,949	145,390,077,941

（注）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成20年10月 1日 至 平成21年 3月31日）	（自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日）

1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 同左</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	<p>受取配当金 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
1.期首元本額	164,766,241,169円	191,683,384,340円
期中追加設定元本額	55,000,268,211円	19,321,149,177円
期中一部解約元本額	25,230,664,169円	15,646,837,280円
期末元本額	194,535,845,211円	195,357,696,237円
元本額の内訳		
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	14,714,653,695円	9,098,169,466円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	377,119,787円	572,533,998円
SBI資産設計オープン（分配型）	46,856,634円	41,884,377円
STAM TOPIXインデックス・オープン	2,122,480,085円	3,650,683,954円
世界経済インデックスファンド	1,096,955円	39,530,402円
住信 国内バランス30	954,831,393円	706,789,502円
住信 国内バランス60	709,776,224円	519,031,727円
すみしん マイセクション25	219,004,962円	173,553,735円
すみしん マイセクション50	354,908,155円	364,177,873円
すみしん マイセクション75	296,211,644円	280,547,208円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	20,829,200,586円	19,031,196,628円
すみしん DC マイセクション25	3,629,500,337円	3,599,018,746円
すみしん DC マイセクション50	12,123,820,419円	12,910,653,758円
すみしん DC マイセクション75	9,779,970,620円	11,680,810,344円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	2,034,178,203円	2,502,841,081円
すみしん DC マイセクションS25	118,019,813円	237,205,149円
すみしん DC マイセクションS50	653,129,967円	1,190,311,054円
すみしん DC マイセクションS75	482,184,860円	905,597,719円
すみしん DC日本株式インデックス・オープンS	245,182,845円	415,890,613円

すみしん DC ターゲット・イヤール ファンド2015	15,939,432円	18,374,344円
すみしん DC ターゲット・イヤール ファンド2025	9,360,393円	49,455,867円
すみしん DC ターゲット・イヤール ファンド2035	8,692,233円	40,766,907円
すみしん DC ターゲット・イヤール ファンド2045	1,634,935円	15,119,973円
STAM 日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	878,933,499円	2,612,058,790円
住信 国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	577,641,108円	520,998,688円
すみしん マイセクション50VA1 (適格機関投資家専用)	1,088,643,918円	991,981,500円
すみしん マイセクション75VA1 (適格機関投資家専用)	456,196,998円	443,046,872円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	4,179,104,198円	3,910,471,690円
住信 国内バランス 30VA2(適格機関投資家専用)	23,378,898円	20,280,166円
住信 国内バランス 60VA2(適格機関投資家専用)	89,281,086円	80,826,561円
すみしん マイセクション50VA2 (適格機関投資家専用)	11,177,495円	5,285,094円
すみしん バランス30VA1(適格機関投資家専用)	2,197,573,029円	2,064,733,140円
すみしん バランス50VA1(適格機関投資家専用)	8,106,623,547円	7,648,730,942円
すみしん バランス25VA2(適格機関投資家専用)	24,922,148,675円	20,681,785,317円
すみしん バランス50VA2(適格機関投資家専用)	6,691,695,355円	6,075,102,661円
すみしん バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	14,039,896,677円	12,399,950,502円
すみしん バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	2,782,456,998円	2,623,526,851円
すみしん バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	15,058,226,714円	14,538,473,262円
すみしん 世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	6,299,553,995円	5,971,234,076円
すみしん 世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	5,176,519,839円	4,612,436,757円
すみしん バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	2,798,606,311円	3,585,303,337円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	6,284,066,703円	5,552,540,625円
すみしん バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)		2,432,213,347円
すみしん バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)		964,195,063円
すみしん 国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)		73,105,134円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	20,167,168,033円	25,964,638,309円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,979,197,958円	2,664,468,562円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2		876,164,566円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を 82,415,400,342円下回っており ます。	純資産額は、元本を 50,313,714,639円下回っており ます。
3.計算期間末日における受益権の総数	194,535,845,211口	195,357,696,237口

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(平成21年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	6,793,749,000		7,342,650,000	548,901,000
合計		6,793,749,000		7,342,650,000	548,901,000

区分	種類	(平成22年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	1,740,017,000		1,788,825,000	48,808,000
合計		1,740,017,000		1,788,825,000	48,808,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 0.5763円	1口当たり純資産額 = 0.7425円

2【ファンドの現況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

【純資産額計算書】(平成22年4月30日現在)

資産総額	1,900,792,404 円
負債総額	3,813,703 円
純資産総額（ - ）	1,896,978,701 円
発行済口数	1,872,047,656 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0133 円

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	144,643,120,752 円
負債総額	230,776,583 円
純資産総額（ - ）	144,412,344,169 円
発行済口数	192,809,967,936 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7490 円

第5【設定及び解約の実績】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期計算期間 (平成13年10月 1日～平成14年 9月30日)	100,000		100,000
第2期計算期間 (平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	54,847,074	1,888,133	53,058,941
第3期計算期間 (平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	136,065,489	1,577,305	187,547,125
第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	191,268,240	32,685,830	346,129,535
第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	320,230,107	107,074,258	559,285,384
第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
当中間計算期間 (平成21年10月 1日～平成22年 3月31日)	258,895,261	131,161,607	1,849,088,261

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定又は解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

(前略)

平成21年10月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託（公募）は次のとおりです。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	89	765,261
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	89	765,261

< 訂正後 >

(前略)

平成22年4月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託（公募）は次のとおりです。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	88	798,178
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	88	798,178

3【委託会社等の経理状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度の中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	4,809,141	2	4,620,293
有価証券		322,773		324,008
前払費用		32,941		33,583
未収委託者報酬		1,075,693		762,027
未収運用受託報酬		48,435		37,916
未収還付法人税等		-		108,554
未収消費税等		-		13,438
繰延税金資産		71,628		26,084
その他		3,946		4,235
流動資産合計		6,364,560		5,930,144
固定資産				
有形固定資産				
建物		81,174		63,983
器具備品		59,007		40,445
有形固定資産合計	1	140,181	1	104,428
無形固定資産				
ソフトウェア		43,275		83,031
その他無形固定資産		166		146
無形固定資産合計		43,441		83,178
投資その他の資産				
投資有価証券		261,726		294,353
敷金・保証金		238,033		238,033
会員権		2,500		-
長期前払費用		570		225
繰延税金資産		23,832		55,356
その他の投資		285		255
投資その他の資産合計		526,947		588,223
固定資産合計		710,570		775,830
資産合計		7,075,130		6,705,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	14,005	17,703
未払金	610,747	465,995
未払収益分配金	100	130
未払手数料	2 520,902	2 361,950
その他未払金	89,745	103,914
未払費用	2 158,863	2 85,253
未払法人税等	618,530	-
未払消費税等	71,360	-
賞与引当金	59,936	79,979
流動負債合計	1,533,444	648,932
固定負債		
退職給付引当金	44,738	91,962
固定負債合計	44,738	91,962
負債合計	1,578,182	740,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	44,500	47,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	2,054,686	1,542,542
利益剰余金合計	5,199,186	5,690,042
株主資本合計	5,499,186	5,990,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,238	24,962
評価・換算差額等合計	2,238	24,962
純資産合計	5,496,948	5,965,080
負債・純資産合計	7,075,130	6,705,974

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		11,628,333		9,373,528
運用受託報酬		105,668		99,489
営業収益合計		11,734,002		9,473,018
営業費用				
支払手数料	1	5,656,622	1	4,753,041
広告宣伝費		380,399		227,750
公告費		2,022		2,934
調査費		1,197,613		881,688
調査費		95,038		80,845
委託調査費		1,100,389		798,694
図書費		2,185		2,148
営業雑経費		617,898		650,350
通信費		11,892		10,965
印刷費		166,508		177,337
協会費		8,220		10,450
諸会費		456		586
情報機器関連費		364,302		400,645
その他営業雑経費		66,519		50,366
営業費用合計		7,854,556		6,515,764
一般管理費				
給料		1,153,815		1,346,925
役員報酬		41,177		39,900
給料・手当		972,284		1,127,586
賞与		140,354		179,439
退職給付費用		41,193		65,654
役員退職慰労金		1,830		-
福利費		107,788		149,509
交際費		1,943		1,777
旅費交通費		56,876		54,749
租税公課		19,959		16,216
不動産賃借料		139,555		238,033
寄付金		-		3,960
減価償却費		37,057		60,600
諸経費		281,363		158,896

一般管理費合計	1,841,384	2,096,324
営業利益	2,038,060	860,928

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		2,531		2,532
有価証券利息		1,582		1,544
受取利息	1	8,213	1	12,425
投資有価証券売却益		88		291
その他		3,682		5,943
営業外収益合計		16,099		22,737
営業外費用				
支払保証料	1	125	1	64
投資有価証券売却損		-		2,275
投資有価証券評価損		-		637
固定資産除却損		-	2	24
その他		7		1,759
営業外費用合計		133		4,762
経常利益		2,054,026		878,903
特別損失				
減損損失		13,397		-
特別損失合計		13,397		-
税引前当期純利益		2,040,628		878,903
法人税、住民税及び事業税		877,218		328,438
法人税等調整額		46,164		29,609
法人税等合計		831,053		358,047
当期純利益		1,209,574		520,856

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				

資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	44,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	44,500	47,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	3,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,878,111	2,054,686
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,209,574	520,856
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	176,574	512,143
当期末残高	2,054,686	1,542,542
利益剰余金合計		
前期末残高	4,019,611	5,199,186
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
当期変動額合計	1,179,574	490,856
当期末残高	5,199,186	5,690,042
株主資本合計		
前期末残高	4,319,611	5,499,186
当期変動額		

剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
当期変動額合計	1,179,574	490,856
当期末残高	5,499,186	5,990,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	2,278	22,724
当期末残高	2,238	24,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	2,278	22,724
当期末残高	2,238	24,962
純資産合計		
前期末残高	4,319,652	5,496,948
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	1,177,296	468,132
当期末残高	5,496,948	5,965,080

重要な会計方針

期別	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
----	---	---

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>（1）賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（2）退職給付引当金</p> <p>従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>（1）賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>（2）退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>金融商品取引法の施行に伴い、表示科目をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」として表示しております。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」として表示しております。</p>	-

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,724千円</td> </tr> </table>	建 物	5,783千円	器具備品	63,941千円	計	69,724千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">24,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,974千円</td> </tr> </table>	建 物	24,134千円	器具備品	93,840千円	計	117,974千円
建 物	5,783千円												
器具備品	63,941千円												
計	69,724千円												
建 物	24,134千円												
器具備品	93,840千円												
計	117,974千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,075,396千円</td> </tr> </table>	預金	3,075,396千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,832,577千円</td> </tr> </table>	預金	2,832,577千円								
預金	3,075,396千円												
預金	2,832,577千円												

未払手数料	455,445千円	未払手数料	305,246千円
未払費用	152,424千円	未払費用	80,084千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 5,362,458千円 受取利息 6,195千円 支払保証料 125千円	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,504,556千円 受取利息 5,343千円 支払保証料 64千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 24千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券 その他	66,000	62,226	3,774
計	66,000	62,226	3,774

2. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）

4,088	88	-
-------	----	---

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	322,773
計	522,273

4. その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 （平成21年3月31日現在）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	4,000	4,157	157
小計	4,000	4,157	157
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	133,578	90,695	42,883
小計	133,578	90,695	42,883
計	137,578	94,853	42,725

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
売却額（千円）	16,166
売却益の合計（千円）	291
売却損の合計（千円）	2,275

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当事業年度 （平成21年3月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	199,500

MMF	324,008
計	523,508

４．その他有価証券のうち満期があるもの
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項 退職給付債務 44,738千円 退職給付引当金 44,738千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 41,193千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額9,051千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項 退職給付債務 91,962千円 退職給付引当金 91,962千円</p> <p>(1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 65,654千円</p> <p>(1) 同左 (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎 同左</p>

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)

<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,126千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,203千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,742千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,460千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	47,126千円	賞与引当金損金算入限度超過額	24,388千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,203千円	その他	5,742千円	繰延税金資産 合計	95,460千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,419千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">17,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,900千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,459千円</td> </tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 81,441千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円	有価証券評価差額	17,125千円	その他	811千円	繰延税金資産 合計	87,900千円	未収還付事業税	6,459千円	繰延税金負債 合計	6,459千円
未払事業税	47,126千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	24,388千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,203千円																								
その他	5,742千円																								
繰延税金資産 合計	95,460千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円																								
有価証券評価差額	17,125千円																								
その他	811千円																								
繰延税金資産 合計	87,900千円																								
未収還付事業税	6,459千円																								
繰延税金負債 合計	6,459千円																								

(持分法損益等)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	287,537	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	兼任 1人	営業上の取引	投信販売 代行手数料	5,362,458	未払 手数料	455,445
								投資助言費用 の支払	846,909	その他 未払金	318
										未払費用	152,424

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	287,537	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,504,556	未払 手数料	305,246
							投資助言 費用の支払	604,558	その他 未払金	223
									未払費用	80,084

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	916,158円04銭	1株当たり純資産額	994,180円05銭
1株当たり当期純利益	201,595円78銭	1株当たり当期純利益	86,809円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,209,574千円	520,856千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,209,574千円	520,856千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

中間貸借対照表

(単位:千円)

第24期中間会計期間末

(平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,342,974
未収委託者報酬	932,837
未収運用受託報酬	42,898
繰延税金資産	41,569
その他	51,361
流動資産合計	6,411,642
固定資産	
有形固定資産	
建物	56,874
器具備品	32,271
有形固定資産合計	1 89,145
無形固定資産	76,780
投資その他の資産	
投資有価証券	288,254
敷金・保証金	238,033
繰延税金資産	50,781
その他	442
投資その他の資産合計	577,511
固定資産合計	743,438
資産合計	7,155,080
負債の部	
流動負債	
未払金	515,035
未払費用	119,990
未払法人税等	166,762
賞与引当金	67,112
その他	2 32,280
流動負債合計	901,181
固定負債	
退職給付引当金	101,490
固定負債合計	101,490
負債合計	1,002,671

(単位：千円)

第24期中間会計期間末	
(平成21年9月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
利益剰余金	
利益準備金	50,500
その他利益剰余金	
別途積立金	5,100,000
繰越利益剰余金	713,211
利益剰余金合計	5,863,711
株主資本合計	6,163,711
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11,303
評価・換算差額等合計	11,303
純資産合計	6,152,408
負債純資産合計	7,155,080

中間損益計算書

(単位：千円)

第24期中間会計期間	
(自 平成21年4月1日	
至 平成21年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	4,297,546
運用受託報酬	52,257
営業収益合計	4,349,803
営業費用	
一般管理費	1,018,248
1	
営業利益	346,701
営業外収益	8,549
2	
営業外費用	9,615
経常利益	345,636
税引前中間純利益	345,636
法人税、住民税及び事業税	162,247
法人税等調整額	20,280

法人税等合計	141,966
中間純利益	203,669

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第24期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	300,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	47,500
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	50,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4,100,000
当中間期変動額	
別途積立金の積立	1,000,000
当中間期変動額合計	1,000,000
当中間期末残高	5,100,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,542,542
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	203,669
別途積立金の積立	1,000,000
当中間期変動額合計	829,331
当中間期末残高	713,211
利益剰余金合計	
前期末残高	5,690,042
当中間期変動額	

剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
当中間期変動額合計	173,669
当中間期末残高	5,863,711
株主資本合計	
前期末残高	5,990,042
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
当中間期変動額合計	173,669
当中間期末残高	6,163,711
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	24,962
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,659
当中間期変動額合計	13,659
当中間期末残高	11,303
評価・換算差額等合計	
前期末残高	24,962
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,659
当中間期変動額合計	13,659
当中間期末残高	11,303
純資産合計	
前期末残高	5,965,080
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	203,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,659
当中間期変動額合計	187,328
当中間期末残高	6,152,408

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第24期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第24期中間会計期間末 （平成21年9月30日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 31,243千円
	器具備品 104,256千円
	計 135,500千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第24期中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	17,916千円
無形固定資産	10,260千円
2 営業外収益の主要項目	
受取利息	3,063千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3．当中間会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

4．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（リ - ス取引関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第24期中間会計期間末（平成21年9月30日）

1．時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			

その他	107,812	88,754	19,057
計	107,812	88,754	19,057

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	199,500
計	199,500

（デリバティブ取引関係）

第24期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第24期中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,025,401円43銭
1株当たり中間純利益	33,944円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり中間純利益	33,944円85銭
中間純利益	203,669千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	203,669千円
期中平均株式数	6,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)住友信託銀行株式会社（「受託者」および「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末日現在 287,537百万円

（省略）

<訂正後>

(1)住友信託銀行株式会社（「受託者」および「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末日現在 342,037百万円

（省略）

2【関係業務の概要】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(1)（省略）

(2)「指定販売会社」は、以下の業務を行います。

（前略）

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）としま
す。）

<訂正後>

(1)（省略）

(2)「指定販売会社」は、以下の業務を行います。

（前略）

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

3【資本関係】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成21年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にも
とづき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成21年9月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成21年10月1日から平成22年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成22年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年4月24日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成20年10月1日から平成21年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成21年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前中間計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 白川 芳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。